

第80期

中間事業報告書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成16年度上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、民間設備投資の増加と米国やアジア向けを中心とした輸出の増加に支えられ、回復の基調が見られました。石油化学業界におきましては、中国をはじめとするアジア向けの輸出が堅調に推移しましたが、原油価格は史上最高水準にまで達しており、原油高、ナフサ高の影響を受けた原料価格の高騰が収益を圧迫し、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、独創的技術による高付加価値製品の継続的創出と事業の拡大を推進するため、高機能材料事業での一層の拡販に努めるとともに、エラストマー素材事業では原料価格高騰という厳しい環境のもと、安定的な収益確保を目指して一層のコスト削減に努めてまいりました。この結果、連結売上高は1,112億

50百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は89億1百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は90億96百万円（前年同期比14.4%増）、中間純利益は45億19百万円（前年同期比20.4%増）となり、増収増益を達成することができました。

尚、中間配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、当初の計画どおり1株につき3円とさせていただきます。

下半期の見通しにつきましては、原料価格の高騰が続くことが懸念されるなど不透明感が強く、厳しい事業環境が予測されます。当社グループは、「企業価値の増大」と「全てのステークホルダーの期待に応えること」を目指して策定しました、中期経営計画「PZ-2」に掲げた目標を、速力を上げて早期達成に取り組む一方、独創的技術に基づく製品の新用途開発に注力するとともに、コスト削減運動である「ZΣ運動」のグループ全体での更なる活性化を図り、収益向上に向け全力で取り組んでまいります。

以上のような当社グループ全体の活動を、経営方針である、「スピード」、「対話」、「社会貢献」を通して取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 古河 直純

部門別の概況

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、汎用ゴムではタイヤメーカーの好調な生産に支えられ、売上高は前年同期を大幅に上回りました。特殊ゴムでは国内の自動車生産が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。合成ゴムの輸出販売は、中国市場の堅調な成長等で、売上高は前年同期を上回りました。欧米の合成ゴム子会社は、海外経済の回復により、売上高はともに前年同期を上回りました。以上の結果、合成ゴム全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、売上高は前年同期並となりましたが、一方、輸出販売につきましては、手袋用途、ABS樹脂用途向けの販売が前期に引き続き順調で、売上高は前年同期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体では売上高は、前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格の高騰により前年同期を下回りました。

化成品関連の販売は、石油樹脂につきましては前年同期並みに止まりましたが、熱可塑性エラストマーSISの販売は国内、輸出とも好調に推移しました。また、タイの石油樹脂子会社も順調に売上を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。この結果、化成品全体では売上高は、前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格の高騰により前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は、681億98百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は、42億90百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関連では、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ用プラスチックレンズ・プリズム等の需要が好調であり、また液晶パネル用導光板やゼオノアフィルムも売上を伸ばしたため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

情報材料関連では、主力の電子材料は、エッチング用ガス（ゼオローラZFL-58）が世界の大手半導体メーカーでの使用拡大が更に進み、またレジスト製品販売も順調に伸びてきたため売上高が大幅に増加しました。画像材料では、重合法トナーの売上高は前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高は前年同期を上回りました。

化学品関連では、主力製品である合成香料は円高の影響で売上高は前年同期を若干下回りました。特殊化学品も輸出が減少し売上高は前年同期を若干下回りました。この結果、化学品全体では、売上高は前年同期を下回りました。

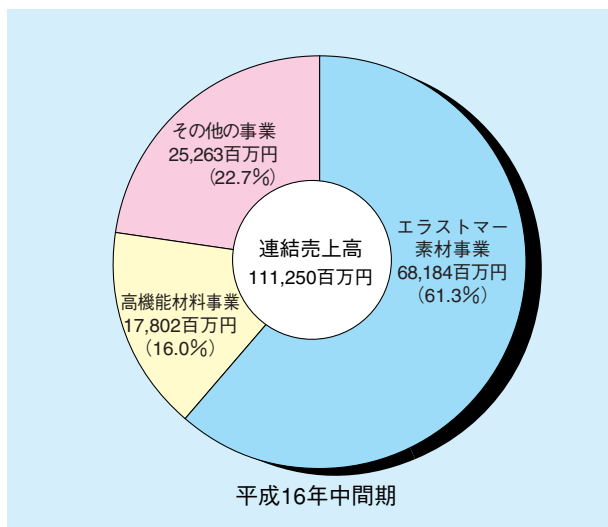
以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、178億6百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は42億89百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

その他の事業部門

環境事業につきましては、RIM関連の売上高は順調に推移し、前年同期を上回りましたが、昨年度に環境事業の一つの柱である環境資材事業を第三者に営業譲渡したため、環境事業全体での売上高は前年同期を下回りました。健康関連では、医療器材事業の不振により売上高は前年同期を下回りました。塩ビ生産受託関連の売上高は、前年同期並でした。ライセンス収入及び設備販売は前年同期を下回りました。その他関連子会社の商事活動の売上は前年同期を下回りました。

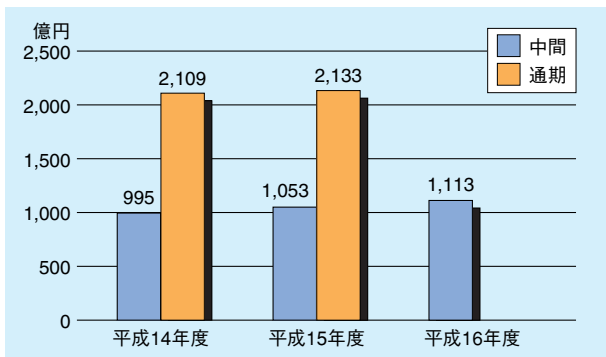
以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は254億36百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比171.4%増）となりました。

部門別売上構成

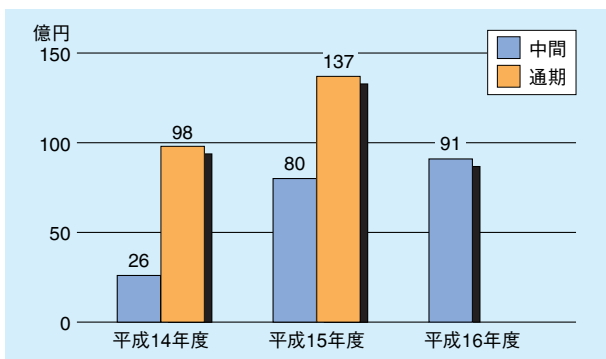


(注) 但し、部門売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除して表示しております。

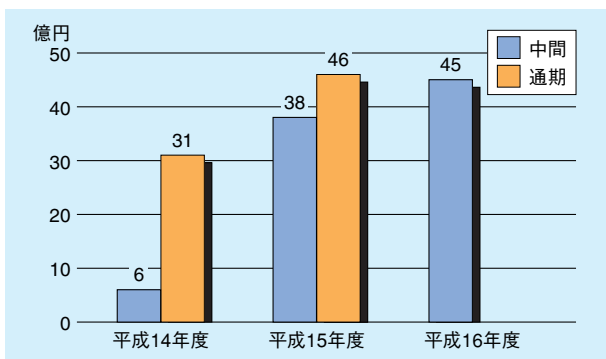
連結売上高の推移



連結経常利益の推移



連結中間(当期)純利益の推移



当社グループの主な事業内容

エラストマー 素材事業	合 成 ゴ ム	<p>スチレン・ブタジエンゴム 溶液重合スチレン・ブタジエンゴム ブタジエンゴム イソプレンゴム ハイ・スチレンゴム、ハイ・スチレンレジ ン アクリロニトリル・ブタジエンゴム NBR/PVCラテックス共沈ブレンド NBR/PVCドライブレンド 粉末NBR アクリルゴム エピクロル・ヒドリ ゴム 水素化ニトリル ゴム カーボン・マ スターバッチ 合成ゴム系ポリ マーアロイ</p>
	合成ラテックス	<p>スチレン・ブタジエン系ラテックス ブタジエン系ラテックス アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス アクリレートラテックス 塩化ビニル系ラテックス ラテックスコンパ ウンド</p>
	化 成 品	<p>C₉石油樹脂 熱可塑性エラスト マーSIS コンクリート流動 化剤 生コンクリート減 水剤 水系分散剤 エポキシ硬化剤</p>
高機能材料 事業	化 学 品	<p>合成香料 C₉系特殊化学品、 医農薬中間体</p>
	情 報 材 料	<p>半導体ケミカル（ フォトレジスト、 電子線レジスト、 エッチングガス） トナー 関連製品、磁気 テープ用バイン ダー樹脂</p>
	高機能樹脂	<p>シクロオレフィン ポリマーおよび 加工品</p>
その他の 事業	R I M	<p>合併処理浄化槽、 住宅設備部材、 建・農機用部品、 ゲーム機外箱な ど</p>
	医 療 器 材	<p>内視鏡下の治療 用各種カテーテ ルなど 鶏用ワクチン</p>
	そ の 他	<p>塩化ビニル樹脂製 造受託 塩化ビニルコンパ ウンド ブタジエン抽出技 術 イソプレン抽出技 術 ブテン1抽出技術 合成ゴムおよび 合成ラテックス製 造技術 包装物流資材 建設・建築資材</p>

世界に誇れる技術をご紹介します

光学用機能樹脂 ゼオネックス

ガラスとプラスチックの特性を併せ持つゼオネックス。OA機器、オーディオ、カメラのプリズム、レンズなどに大活躍しています。

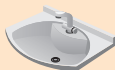


重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。

半導体用エッチングガス ゼオローラ®ZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。



RIM大型成形品

大型・複雑な形状のプラスチック製品を自由に成形。建設機械のパーツや住宅用の浴槽ユニット、合併処理浄化槽、洗面ボウルなどで活躍しています。

水素化ニトリルゴム ゼットポール®

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。



光学用高性能フィルム ゼオノアフィルム®

ゼオノアフィルムはパソコンや携帯電話の液晶パネルに使用される位相差フィルムや偏光板保護膜、タッチパネル用透明導電膜などの光学用フィルムとして期待されています。

合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな匂いがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



光学用高性能樹脂 ゼオノア®

ゼオノアは、液晶モニターのバックライト導光板や大型液晶テレビのバックライトの拡散板として大きな注目を集めています。

中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	113,156	流 動 負 債	121,954
現金及び預金	9,414	支払手形及び買掛金	50,682
受取手形及び売掛金	50,902	短期借入金	22,726
有 価 証 券	25	コマーシャルペーパー	17,000
たな卸資産	31,471	未 払 金	13,762
未 収 入 金	15,178	引 当 金	1,971
そ の 他	6,284	そ の 他	15,813
貸倒引当金	△ 118	固 定 負 債	33,702
固 定 資 産	119,052	長期借入金	16,484
有形固定資産	78,786	退職給付引当金	11,050
建物及び構築物	20,427	その他の引当金	729
機械装置及び運搬具	39,110	連結調整勘定	490
土 地	12,265	そ の 他	4,948
そ の 他	6,983	負 債 合 計	155,657
無形固定資産	6,386	少数株主持分	
投資その他の資産	33,881	少数株主持分	2,093
投資有価証券	28,335	資 本 の 部	
そ の 他	6,768	資 本 金	24,211
貸倒引当金	△ 1,222	資 本 剰 余 金	18,372
繰 延 資 産	7	利 益 剰 余 金	29,930
資 産 合 計	232,215	その他有価証券評価差額金	4,897
		為替換算調整勘定	△ 2,194
		自 己 株 式	△ 752
		資 本 合 計	74,465
		負債、少数株主持分及び資本合計	232,215

中間連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	111,250
売上原価	81,751
売上総利益	29,499
販売費及び一般管理費	20,597
営業利益	8,901
営業外収益	1,291
受取利息	51
受取配当	520
為替差益	121
貸付料	94
分益	101
助成金	150
雑益	255
営業外費用	1,097
支払利息	410
たな卸資産処分損	254
雑損	433
経常利益	9,096
特別利益	4
投資有価証券売却益	4
特別損失	1,404
固定資産処分損	245
投資有価証券評価損	10
貸倒引当金繰入額	141
会計基準変更時差異に係る退職給付引当金繰入額	1,008
その他	1
税金等調整前中間純利益	7,695
法人税、住民税及び事業税	2,989
法人税等調整額	△ 8
少数株主利益(△)	△ 196
中間純利益	4,519

中間連結キャッシュフロー計算書(要約) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	5,760
投資活動によるキャッシュフロー	△ 7,686
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,567
現金及び現金同等物の期首残高	12,920
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	△ 23
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,330

中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,879	流 動 負 債	78,721
現金及び預金	1,586	買 掛 金	34,214
受 取 手 形	210	短 期 借 入 金	9,955
売 掛 金	27,772	コマーシャルペーパー	17,000
たな卸資産	17,614	未 払 金	12,769
未 収 入 金	14,563	引 当 金	1,629
その他の流動資産	5,134	その他の流動負債	3,152
貸倒引当金	△ 1	固 定 負 債	26,639
固 定 資 産	105,385	長期借入金	12,125
有形固定資産	60,020	退職給付引当金	10,139
建 物	13,017	その他の引当金	660
機 械 装 置	30,430	その他の固定負債	3,714
土 地	8,613	負 債 合 計	105,360
その他の有形固定資産	7,959	資 本 の 部	
無形固定資産	2,234	資 本 金	24,211
投資その他の資産	43,129	資 本 剰 余 金	18,335
投資有価証券	38,256	資 本 準 備 金	18,335
その他の投資	5,923	利 益 剰 余 金	20,419
貸倒引当金	△ 1,049	利 益 準 備 金	3,026
資 産 合 計	172,264	任 意 積 立 金	10,766
		中間未処分利益	6,625
		株 式 等 評 価 差 額 金	4,689
		自 己 株 式	△ 751
		資 本 合 計	66,904
		負 債 及 び 資 本 合 計	172,264

中間損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	64,003
売上高	64,003
営業費用	59,640
売上原価	45,773
販売費及び一般管理費	13,866
営業利益	4,362
営業外損益の部	
営業外収益	1,149
受取利息・配当金	628
その他	520
営業外費用	658
支払利息	210
その他	448
経常利益	4,852
特別損益の部	
特別利益	55
投資有価証券売却益	50
その他	5
特別損失	1,324
固定資産処分損	224
会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額	954
その他	145
税引前中間純利益	3,584
法人税、住民税及び事業税	1,278
法人税等調整額	△ 221
中間純利益	2,527
前期繰越利益	4,098
中間未処分利益	6,625

備考 事業の概況、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結キャッシュフロー計算書（要約）の記載金額は、それぞれ百万円未満四捨五入により表示しております。

ただし、中間貸借対照表および中間損益計算書は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

会社の概要（平成16年9月30日現在）

商号 日本ゼオン株式会社（ZEON CORPORATION）

設立 昭和25年4月12日

資本金 242億1千1百万円

事業所

本社 東京都千代田区丸の内2-6-1（古河総合ビル）
〒100-8323 電話03（3216）1772

（第二本社）
オフィス 東京都港区芝公園2-4-1（秀和芝パークビル）

大阪事務所 大阪市淀川区西宮原1-8-29（テラサキ第二ビル）

名古屋事務所 名古屋市名東区本郷3-134（TAKビル）

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男性	1,930名	44.8歳	23.4年
女性	127	34.1	13.0
合計または平均	2,057	44.1	22.8

株式の状況（平成16年9月30日現在）

株式の状況

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	242,075,556株

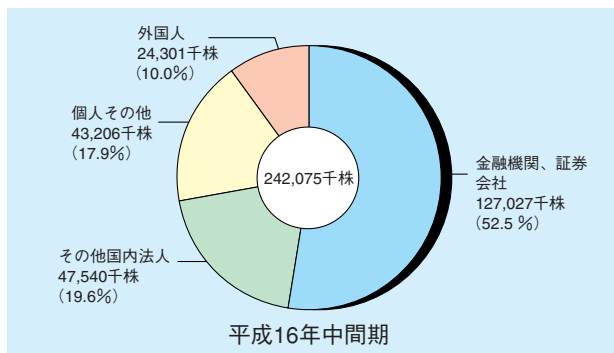
株主数

18,772名（前期末比193名減）

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	千株 30,333	% 12.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,045	6.25
古河電気工業株式会社	15,032	6.24
横浜ゴム株式会社	11,632	4.83
朝日生命保険相互会社	7,679	3.19
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託	6,479	2.69
旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行	5,122	2.13
株式会社みずほ銀行	4,989	2.07
株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.95

株式の所有者別状況



役員

（平成16年 9 月30日現在）

取	縮	役	会	長	中	野	克	彦
取	縮	役	社	長	古	河	直	純
専	務	取	縮	役	山	崎	正	宏
常	務	取	縮	役	平	松	暎	章
常	務	取	縮	役	関		秀	樹
常	務	取	縮	役	三	嶋	洋	一
常	務	取	縮	役	宮	本	正	文
取	縮	役	役	夏	梅	伊	伊	男
取	縮	役	役	和	田	靖	靖	郎
取	縮	役	役	岡	田	誠	由	一
取	縮	役	役	小	倉	正	正	郎
取	縮	役	役	新	村	忠	忠	明
取	縮	役	役	南		公	公	幸
取	縮	役	役	荒	川	好	好	平
取	縮	役	役	伏	見	峰	峰	正
取	縮	役	役	岩	田			郎
常	勤	監	查	役	川			大
常	勤	監	查	役	間			敏
監	查	役	役	富	永	靖	靖	雄
監	查	役	役	藤	田	民	民	讓
監	查	役	役	石	原			樹

株主メモ

決算期日	3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは 9月30日
基準日	3月31日（そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。）
公告方法	日本経済新聞
決算公告ホームページ	http://www.zeon.co.jp/kessankoukoku/index.html
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号（〒105-8574）
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 電話 東京（03）3323—7111（大代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
（〒100-8323）

電話（03）3216-1772

<http://www.zeon.co.jp>